

様式第2 (第9条関係)

政務活動費成果報告書

令和5年 9 月 6日

犬山市議会

議長 柴田 浩行 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修の成果を報告いたします。

| | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 年月日 | 令和5年 8月 21日(月) ~ 8月 24日(木) |
| (2) 場 所 | 全国市町村国際文化研修所 |
| (3) 形 態 | 会派 () : その他 (鈴木のみ) |
| (4) 内 容 | 別紙 |
| (5) 成果・提言 | 別紙 |



研修報告 「第1回多文化共生の地域づくりコース」

令和5年8月21日(月)～8月24日(木) 全国市町村国際文化研修所

議員として12年間、多文化共生についてさまざまな提案、取り組みをしてきた。

ここ数年で多文化共生を取り巻く状況が変わってきたと感じる。①地域に根付き始める兆しが見えてきた。②当初は子どもの日本語教育に主眼が置かれていたが、最近は就職、高齢化、介護、医療など、日本人と同じ課題が普通に持ち込まれるようになった。③地方議員が多文化共生に目を向け始めた。

以上が目立ったところ。

私自身、これからも深く取り組んでいきたいテーマであり、議員としてリードしていく必要があると自覚していることもあり、復習と新たな学びを得るために受講した。

○研修を通して学ぶカテゴリーは、

- ・ 情報の分かり易い伝え方
- ・ 地域住民と外国人住民との交流
- ・ 地域における外国人キーパーソンの見つけ方
- ・ 日本語コミュニケーション向上プラン

○多文化共生施策の現状と課題 ダイバーシティ研究所 田村太郎師

- ・ ビザ 30 種類以上、複雑&多様化。永住者も増えているが技能実習生も増えている。
- ・ 日本人と同じ暮らし方ができない外国人が増えている。
- ・ 高齢者は減ることはない。年金や保険に加入していない外国人もいる。
- ・ 医療介護、通訳必要。健康診断は書類の多言語化必要。介護保険もケアプランも、通訳、多言語化が必要。
- ・ ここにコストかけないと、のちのちもっとコストがかかる。
- ・ 以前は安価な賃貸に住んでいたが、最近は戸建てを購入、地域に溶け込む外国人も増え始めた。
- ・ 「技能実習生」が増えると、3～5年後に「技人国」が増える。(帰国した外国人の何人かは日本に家族を連れて戻ってくると想定した方が良い)
- ・ R5年6月開催「外国人材の受け入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、

3つのビジョン

- 1, 安全・安心な社会
- 2, 多様性に富んだ活力ある社会
- 3, 個人の尊厳と人権を尊重した社会

4つの重点事項

- 1, 日本語教育・コミュニケーション
 - 2, 生活・就労ガイドブック
 - 3, ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援
 - 4, 共生社会の基盤整備に向けた取り組み
- が示された。

- ・「多文化共生推進プラン」、全国で 140 の自治体が策定（パートナーシップ制度は 200）
- ・国際人権感覚を意識した、新たなつながり方を地域で作っていく必要性。
- ・言葉の壁＝コミュニケーションの壁
- ・通訳が一方通行の場合がある。
- ・日本語教育は、外国人が通いやすい、場所、時間、で実施すべき。
- ・自分の国と違う制度がたくさん。
健康保険・住宅ローン・教育・・・・
- ・日本の常識は外国の非常識
公共施設は安全だから避難場所 外国は✖

○地域における多文化共生施策の更なる推進に向けて 総務省自治行政局国際部 草壁師

- ・ボイストラ開発、ぜひ活用してほしい。
- ・多文化共生施策は各自治体で作成願いたい。
- ・特別交付税措置制度等はある。

○学校の教育支援 京都教育大学 浜田師

- ・外国人ルーツの子供は多様、実態をつかみ切れていないのが一番大きな課題。
- ・家族滞在として来日する子どもが最多。31%
- ・不就学問題・・・学習権が保証されているかチェックするシステムが日本にはない。
憲法・・・国民には子女に教育を受けさせる義務
子どもの権利条約・・・教育についての児童の権利を認める
- ・大人の「文化間移動」と、子どもの「文化間移動」は異なる。
成長・学びの途中で移動により、学びが分断する。
- ・母語・母文化を大切にしながら日本語・日本文化を包摂していく視点が必要。
- ・言語獲得と発達・・・3歳未満、3歳～6歳でもっとも発達が遅い。
母語と日本語、いずれの部分も共通する言語的基礎が不十分。
- ・高校ではR5より「特別の教育課程」スタート、多文化対応。

○医療・母子保健 聖路加大学 五十嵐師

- ・外国人は若年層が多い
- ・出産一時金は 500 千円、分娩費用は 60～70 万円。
- ・妊娠期間は長い。妊婦検診にきちんと来てもらう体制整備。
- ・多言語医療問診票（18 言語）をダウンロードしてから受信するとよい。
- ・厚労省、希少言語電話通訳サービスもあり。
- ・外国人医療における課題（何十年も同じ）
言葉の壁・経済的課題・文化や習慣の違い・医療制度の違い
- ・異文化コミュニケーションに大切なポイント
違いを知る・まずは日本語で話しかける・コミュニケーション手段を確保する
- ・箕面市の事例「医療事務連絡会議」
同時通訳・・・市・国際交流協会・同行通訳 NPO・箕面医師会の 4 者で展開、費用は NPO を除いた 3 者が負担。
参加メンバー・・・箕面市医療保健センター・箕面市国際交流協会・豊能広域子ども急病センター・市・・・

○災害時対応 「西宮市国際交流協会」の活動 下成師

- ・阪神淡路大震災の時、西宮市国際交流協会は何もできなかった。
- ・東日本・熊本で支援活動に加わる。
- ・2024 年、西宮市と「多言語支援センター設置等に関する協定」締結。
- ・2007 年、関学大、武庫川女子大等と災害時連携協定締結。
- ・2017 年、明石市、加古川市、西宮市、安芸高田市、城陽市、京丹後町と「広域多市連携パートナー協定」締結。

○災害時対応「国際交流協会ネットワーク大阪」の活動 箕面市国際交流協会 岩城師

- ・2003 年発足、現在は、吹田、箕面、富田林、豊中、大阪市、大阪府等の各国際交流協会が所属。
- ・2011 年 東日本大震災、JIAM 内に多言語支援センター設置、中国語翻訳や相談、45 日間、113 報、20 人。
- ・現在、研修会のほか、4 か国語で災害時ブログ立ち上げ。

○生活相談 国際活動市民中心 新居師

- ・新宿区にある総合的な相談センター。専門知識を有したスタッフが常駐、全国の問い合わせに対応。
- ・在留資格に関する詳しい相談（40～60 件/日）

- ・技能実習機構の母語語相談（100件/日）
- ・「ビジネスと人権相談」（5～6件/日）
- ・外国人の相談→住んでる自治体にはしない。
- ・役割分担重要
 - 相談員・・・主語をもって話しかけることを許される人。匿名
 - 通訳・・・主観を交えず、訳すことに徹する人。
 - コーディネーター・・・名刺を持って、他機関などにつないでいく。

○箕面市国際交流協会の取組 箕面市国際交流協会 岩城師

- ・ビジョン
 - 外国人市民のエンパワメント（権限）とコミュニティづくり
 - 国際人権感覚を持った人づくり
- ・ミッション
 - 外国人市民の人権保障
 - 多文化共生社会の実現
 - 市民参加による地域づくりの推進
- ・コムカフェ・・・飲食店（日替わりシェフ、多国籍、音楽イベント、講演会・・・）
 - 人材育成・コミュニティ形成（地元高校生、阪大生、外国人・・・）
 - 相談の場（各種書類、学校関連文書、家庭の悩み、愚痴・・・）
 - 多文化共生に関する啓発機能の面
- ・国や背景をみるのではなく、「ヒト」を見る。
- ・対等な関係を目指す
- ・外国人にとっては、日本人化しなくてもよい空間づくり。
- ・世界中の誰でも受け入れ、苦勞を共にする場。
- ・自分を取り巻く社会への疑問、不満、怒りを共生のエネルギーに変える。
- ・英語を大事にするのではなく、言葉のヒエラルキー（階層構造）に挑戦、言語のバリアフリー化を目指す。
- ・「やさしい日本語」は使うが、相手にとって一番コミュニケーションがとれる言語を大切にする。
- ・マイクロアグレッション（日常生活に潜む小さな攻撃性）や、無意識の偏見に基づき、自らを振り返りながらコミュニケーションする場。

○多文化共生の深化を阻む、日本人の深層心理

- ・法律や制度の問題・・・管理の対象
- ・こころの問題・・・・・・差別、偏見の対象
- ・ことばの問題・・・・・・必要な情報が伝わらない、思いを伝えられない
- ・社会的な問題・・・・・・被害者になりやすい対象

- ・関係の非対称性・・・・・・関係に潜む日本人の優位性
入居差別、就職差別、マイクロアグレッション、労災隠し、
結婚しても同居していないと外国人扱い、医療にかかれない・・・・・・
- ・日本社会に根深い外国人への偏見と差別意識
モラルパニック（想像不安）
- ・移民当事者は、不信感、あきらめ、絶望・・・・・・
日本人と外国人との「連携」は不可能なのか？

今、求められているのは
人間としての哲学
公平
みんなが幸せ
みんなで共有

○犬山市における多文化共生施策への提言

- ・多文化共生は今後さらに重要性を増す。
- ・現在の思想では、きっと行政は追いつかなくなる。
- ・担当部署の配置は現状でよいか？自治体によっては、企画系。
- ・現在、立ち上がったばかりの「多文化共生会議」では不足では？
もっとしっかり横串を入れられる組織体、位置づけが必要。
- ・組織内の役割分担がとても大切。
- ・個別では、出産子育て、義務教育、(高等教育)、就職、定住、暮らし、老後、医療、
その他・・・・、つまり、日本人と同じ人生のサイクルをケアする体制づくりが必要。
- ・今年度、市議会総務委員会では、多文化共生を年間課題として取り上げたが、画期的。
継続が大切。自ら学んだことを、他の議員と情報共有していく。

以上